

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 結果

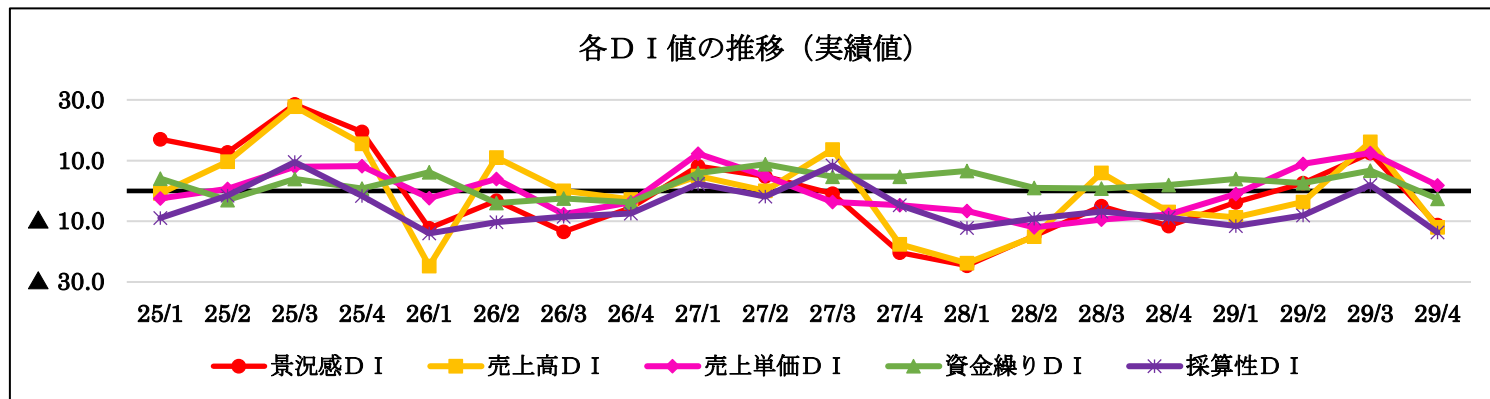
■調査時期：平成29年度第4四半期（1月～3月） ■調査企業数：301社（当所議員・評議員）
 ■調査時点：平成30年3月下旬 ■回答企業数：116社（回答率38.5%）

すべてのD I値が前期比減。2月に発生した大雪の影響も一因。
前期に引き続き、半数を超える企業が雇用情勢について「不足状態」と回答し、依然として人手不足状態が続いている。
企業のIT化（情報化）について、取り組みを行っている最大の理由は社内の情報共有化であり、あまり行っていない理由は費用対効果。

【景況・業況の動向】《平成29年度第4四半期（1月～3月）の状況》※来期D Iは予測

	今期D I	対前期比	来期D I	対今期比
景況感D I	▲11.2	23.7↓	4.3	15.5↑
売上高D I	▲12.0	28.2↓	2.6	14.6↑
売上単価D I	1.8	10.7↓	2.6	0.8↑
資金繰りD I	▲2.6	9.3↓	7.7	10.3↑
採算性D I	▲13.7	15.6↓	▲0.9	12.8↑

D I値（業況判断指数）とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 D I = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



（今期）
 ○売上単価を除くすべてのD I値がマイナス値となり、前期と比較しすべてのD I値が下降した。また、景況感の判断理由として、悪化と回答した企業からは、すべての業種から「大雪の影響による稼働率の低下・売上の減少」といった意見が挙げられた一方で、好転と回答した企業からは「大雪の影響で除雪作業による売上の上昇」（建設業）といった意見が挙げられた。

（来期）
 ○採算性D I値がマイナスになったものの、その他、すべてのD I値が上昇する見込みとなっており、売上単価D Iを除いては、今期に比べ、大幅な上昇が予測されている。また景況感の判断理由として、好転と回答した企業からは「需要が回復し、売上也好転すると予測」（サービス業）といった意見が挙げられた。

【設備投資の動向】今年度下半期（H29.10～H30.3）で設備投資を実施した企業は約6割

- 今年度下半期（H29.10～H30.3月）に設備投資を「実施した」（57.8%）、「実施していない」（42.2%）となり、実施内容で多かったのは順に「付帯設備」、「車輛・運搬具」であった。
- 来年度上半期（H30.4～9月）に設備投資を「計画している」（60.3%）、「計画していない」（39.7%）となり、実施計画として多かったのは順に「付帯設備」、「OA機器」であった。

業種	企業数	%
製造業	36	31.0
建設業	20	17.2
小売業	10	8.7
卸売業	26	22.4
サービス業	24	20.7
合計	116	100.0

本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指す。
 前期：平成29年度第3四半期（10月～12月）
 今期：平成29年度第4四半期（平成30年1～3月）※3月は見込
 来期：平成30年度第1四半期（4月～6月）
 今回の調査では、製造業の回答が最も多く、卸売業、サービス業が続いた。

【経営上の問題点】 前期に引き続き、「従業員の確保難」が最大の経営問題

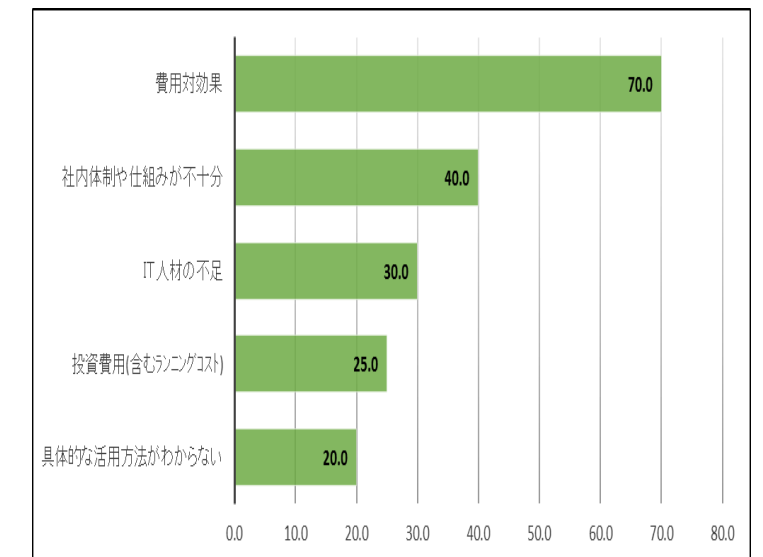
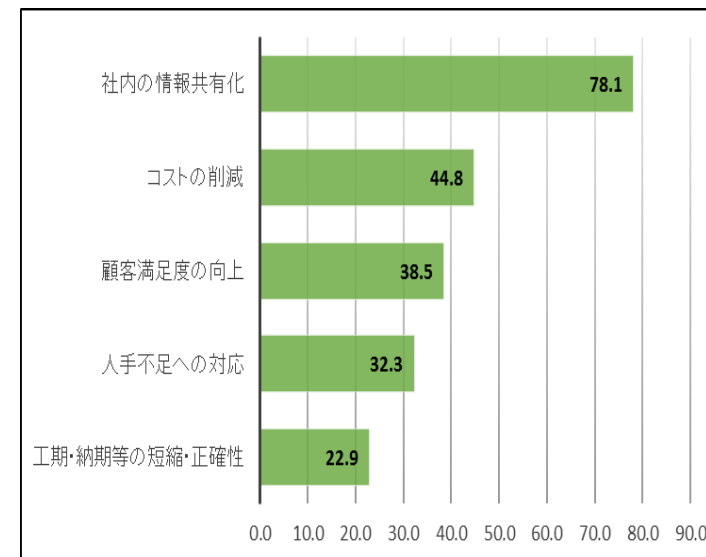
- 今期直面している問題として「従業員の確保難」（21.1%）が最も多く、「仕入単価の上昇」（13.3%）、「経費の増加」（12.9%）が続いた。
- 具体的な問題点・対応策として、「採用希望人数を確保できない」（サービス業）、「特に若手人材を確保できない」（建設業）、「求人を出しても応募がないので、賃金等の見直しを行う」（製造業）といった意見が挙げられた。

【雇用情勢】 前期に引き続き、半数を超える企業で人手が「不足状態」と回答

- 現在の雇用状態については、「過剰状態」（1.7%）、「適正水準」（45.7%）、「不足状態」（52.6%）となり、前期に引き続き、半数を超える企業が「不足状態」と回答した。

【IT化（情報化）について】 IT化（情報化）に取り組む最大の理由は社内の情報共有化

- ITの活用投資については、「1.積極的に取り組んでいる」（24.1%）、「2.ある程度取り組んでいる」（58.6%）、「3.あまり取り組んでいない」（12.1%）、「4.取り組んでいない」（5.2%）となった。
- 1・2と回答した理由（上位5つ）※複数回答可（%）
- 3・4と回答した理由（上位5つ）※複数回答可（%）



【その他、景気全般に関する意見】

- 「生産工場の人手不足が深刻である。外国人労働者も自国の経済発展に伴い、海外で働く必要がなくなっている。」（卸売業）、「市場全体が寡占化傾向となり、大手企業に人材が集中している。」（サービス業）といった意見が挙げられた。